

岐阜県多文化共生推進基本方針「別冊」

令和元年度 多文化共生推進施策

令和元年6月

岐阜県

令和元年度 多文化共生推進施策（岐阜県）

1 「誰もが活躍できる環境づくり」

永住化の進行や、児童生徒の増加などを踏まえると、中長期的な視点から外国人県民が地域社会の一員として、日本人とともにより一層活躍できる環境が重要となることから「誰もが活躍できる環境づくり」に取り組みます。

(1) 子どもの教育環境の充実

① **拡充** 市町村が実施する多文化共生推進事業への支援（20,000千円）

【外国人活躍・共生社会推進課】

市町村が多文化共生の推進に向けて行う、初期指導教室（来日して間もない外国人児童生徒が日本語や学校生活について学ぶ教室）の整備などのハード整備、市町村多言語広報物の作成や、日本語教室の運営などのソフト事業を支援します。

② **拡充** 公立小中高等学校における外国人児童生徒適応指導員の充実（53,811千円）

【学校支援課】

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応するため、母語を話すことができる外国人児童生徒適応指導員（日本の学校生活に適応するための通訳等）を25名（6名増員）配置します。

③ 公立小中学校における日本語指導を行う非常勤講師の配置（48,657千円）【教職員課】

日本語指導を行う非常勤講師を33名配置します。外国人児童生徒が多数在籍する学校だけでなく、少ない学校にも必要な指導ができるよう配置を見直します。

④ **拡充** 公立小中学校における日本語指導を行う担当教員の充実【教職員課】

日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、担当教員を47名（5名増員）配置し、学習指導及び日本語指導をします。

⑤ 県立高等学校における日本語指導を行う担当教員の配置【教職員課】

日本語が必要な外国人児童生徒が多数在籍する県立高校に対して、担当教員を10名配置し、学習指導及び日本語指導をします。

⑥ 県立高等学校の外国人児童生徒学力向上支援（2,456千円）【学校支援課】

高等学校における日本語指導が必要な外国人生徒に対して、特別の教育課程を編成・実施するとともに、適応支援や通訳支援等の指導体制を充実させることにより、日本語の能力と各教科にかかる学力の向上を図ります。

⑦ 外国人児童生徒学力向上支援（2,000千円）【学校支援課】

小学校及び中学校における日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、特別の教育課程を編成・実施するとともに、指導体制や指導方法の工夫・改善を図ります。

⑧新規 散在地域のための日本語指導支援 (3,000 千円) 【学校支援課】

入学・転入間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、適応指導や日本語指導を行う教室を設置する先進的な学校等を指定し、効果的な指導方法及び教材の活用方法について実践・検証を行います。また、効果的な指導方法及び教材の活用方法を収録したDVDを制作し、県内の散在地域の学校へ配付し、初期指導の普及を図ります。

⑨ 初期指導教室や日本語指導教室等の研究 【教育総務課】

外国人児童生徒への初期指導教室や日本語指導教室等に関する先進事例を集め、関係機関や県内市町村に情報提供をします。

⑩ 外国人の子どもの学習支援を行う担い手の育成・確保 (435 千円)

【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課)】

地域の日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう、大人と子どもの日本語指導の違いや、外国人の子どもへの日本語支援の方法を学ぶ研修を実施し、外国人の子どもの学習支援を行う担い手を育成します。

⑪拡充 アドバイザーの派遣による日本語教室の設置や運営支援 (1,000 千円)

【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課)】

日本語教室の立ち上げ支援や、教室運営上の諸課題の解消などを目的に、関連するNPO法人と連携し、アドバイザー派遣を実施します。

⑫ 外国籍の子どもの進学支教室等の支援 (4,203 千円) 【外国人活躍・共生社会推進課】

高等学校への就学・進学や、就職を目指す外国人の子ども(義務教育の就学年齢を超えた者に限る)を対象に、日本語指導や、教科指導、受験準備、進路に関する相談・指導等を行う支援教室を支援します。

⑬ 外国人の子ども・保護者向け生活設計の支援 (524 千円)

【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課)】

外国人の子どもや保護者を対象に、日本で長く暮らしていくために必要となる日本の教育制度や、就労、費用などに関する講座を開催します。

⑭新規 日本語教育の総合的な体制づくりの推進 (6,000 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課】

検討委員会を設置し、県内日本語教育の現状や外国人雇用事業者、在住外国人等のニーズを実態調査により把握、日本語教育機会の提供体制整備に必要な実施計画を策定します。

⑮ 県立高校入学者選抜(第1次選抜)における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」

【学校支援課】

高校入試における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」(特別の入学者選抜方法)を実施するとともに、改善の必要性について検討します。

⑯教員研修講座の実施 (51 千円) 【教育研修課】

岐阜県総合教育センターにおいて、「国際理解教育講座」及び「外国人児童生徒への指導力向上講座」を実施します。

⑰外国人児童生徒教育連絡協議会の開催 (180 千円) 【学校支援課】

日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍している学校の担当者、当該校を設置・管理する市町村教育委員会の担当者、外国人児童生徒適応指導員で構成する協議会を開催し、外国人児童生徒教育の充実に向けた情報共有・意見交換を行います。

⑱外国人生徒への母語による進路情報の提供 【学校支援課】

高等学校入学選抜要項の母語訳（ポルトガル語、中国語、英語）を、関係市町村教育委員会を通じて中学校及び生徒に配布し、外国人生徒の進路指導の充実を図ります。

⑲外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付 (11,429 千円)

【私学振興・青少年課】

学校法人が設置する外国人学校に対し、学校運営に要する経費の1/2の範囲内で補助を行います。

⑳ブラジル人等子弟の交流支援 (3,000 千円) 【私学振興・青少年課】

市町村が行うブラジル人等子弟に対する日本語教室の開催等の支援事業（市町村が国際交流協会などの民間団体等に対して行う補助事業を含む）に対して補助を行います。

(2) 地域社会で活躍できる環境づくりの推進

人手不足が深刻化する中、近年、本県における外国人数は増加傾向にあり、産業人材として一層の活躍が期待されています。今般の新たな在留資格「特定技能」の創設等も踏まえ、外国人材を受け入れる企業や業界と連携し、外国人材の確保と活躍支援に取り組みます。

<分野横断的な施策>

① 新規 外国人雇用に関する相談窓口の設置 (15,000 千円) 【商工政策課】

「中小企業総合人材確保センター」に、外国人の雇用に関する企業からの相談窓口を設置するとともに、特定技能制度の周知や外国人材に選ばれる職場づくりに関する企業向けセミナーを開催します。

また、県内の各分野別人材育成・確保拠点とも連携し、各分野における外国人材の受入れが円滑に進むよう支援を実施します。

② 外国人労働者の適正就労に向けた取組みの実施 (529 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課】

東海4県1市で策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の啓発セミナーを開催します。また、4県1市で連携して、国に対する施策充実等に向けた要請活動を行います。

③ **新規** 岐阜県人材開発支援センター改修工事の実施（126,021千円）【労働雇用課】
岐阜県情報技術研究所（各務原市）の跡地を改修し、技能検定試験の試験会場として活用します。

④ **外国人技能実習制度推進事業**（334千円）【商工政策課】

外国人技能実習制度の適正化と監理団体の優良化の推進を図るため、関係機関（厚生労働省、法務省等）と連携して、当該制度の周知と優良認定等に関する研修を実施します。

⑤ **拡充** 外国人技能実習生の地域社会への共生の推進（7,400千円）【商工政策課】

県内に事務所を有する監理団体が実施する、外国人技能実習生に対する日本語研修や文化・伝統行事の体験事業及び地域住民との交流事業について補助を行い、監理団体の優良化、優秀な技能実習生の確保及び適正な労働環境での技能向上を支援します。

⑥ **拡充** 外国人高校生等を対象としたキャリア教育（インターンシップ等）の充実

（2,000千円）【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人高校生を対象に、外国人の先輩社員が仕事内容や、やりがい等を紹介する講座やインターンシップを実施します。

⑦ **外国人留学生の県内就職の促進**（6,120千円）【産業人材課】

留学生を対象とした就職支援セミナーや、インターンシップ、企業向けの留学生受入セミナーを実施するほか、文部科学省所管プロジェクトで設立された東海圏でのコンソーシアムを活用した情報発信を行います。

⑧ **留学生ネットワーク事業**（1,450千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

大学や留学生、企業、関連団体等と連携し、県内のベトナム人留学生を中心とした留学生と日本人との交流会を開催します。

⑨ **新規** 外国人起業活動の促進（3,133千円）【商工政策課】

県内で起業を望む外国人に対し、起業準備のための在留を認める制度（通称：スタートアップビザ）の活用を促進します。

⑩ **グローバルビジネス支援事業**（829千円）【産業経済振興センター（産業技術課）】

県内企業が誇る技術力を活かし、海外企業との合弁事業を推進することによる新たなビジネスチャンスの創出とそれによる売上・利益の獲得を狙うため、県内モノづくり企業と海外企業とのビジネスマッチング支援の一環として、高度外国人材活用等セミナーを開催します。

＜分野別の施策＞

1. 介護・医療

① **拡充** 外国人介護人材受入環境の整備（3,400千円）【高齢福祉課】

介護事業所を対象に、外国人介護人材を受け入れるにあたっての基礎知識、日本語や介護技術の指導方法等を解説するセミナーを開催するとともに、既に外国人介護人材を受け入れている事業所への視察・交流会を実施する。また、介護事業者の外国人介護人材受入れに対する支援を行うため、相談窓口を中部学院大学内に常設します。

②【拡充】 介護事業者の外国人留学生支援事業費補助金（11,200千円）【高齢福祉課】

介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に給付する奨学金に係る費用の一部を補助します。

③ 外国人の介護福祉士資格取得等に対する支援（24,933千円）【高齢福祉課】

介護福祉士養成施設の学費等及び介護職員のスキルアップに向けた実務者研修に係る受講費等の貸付けを行います。

④ 外国人介護福祉士候補者に対する支援（25,350千円）【高齢福祉課】

インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者が円滑に国家資格を取得できるよう、候補者の受入施設が行う日本語学習、専門学習への補助を行います。

⑤【新規】 外国人介護人材対策協議会の実施（1,443千円）【高齢福祉課】

介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、外国人介護人材の受け入れにかかる効果的な支援策等を検討します。

⑥ 外国人を対象とした介護に関する研修の実施（1,537千円）【高齢福祉課】

県内の定住者・永住者など就業が可能な外国人を対象とした介護に関する基礎知識から初任者研修修了レベルまでの研修を実施します。

⑦ 外国人看護師候補者に対する支援（4,177千円）【医療福祉連携推進課】

インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者が、国家資格を取得し日本で就労できるよう、候補者の受入施設が行う日本語研修、就労研修への補助を行います。

2. その他の分野

① 国際たくみアカデミーにおける日本語サポートの実施（1,910千円）【労働雇用課】

日本語力に課題がある外国人生徒に対し、日本語サポート（通訳支援・日本語講習会）を行い、職業訓練を修了させ、県内企業へ就労支援します

② 「外国語観光ガイド」の育成（8,900千円）【海外戦略推進課】

岐阜県の文化・歴史・伝統産業などを十分に理解し、県内の観光資源の魅力を的確に説明できる「外国語観光ガイド」の育成に向けた研修を行う。

③ 宿泊施設における人材確保の促進 (9,400 千円) 【観光企画課】

学生（留学生含む）や転職希望者を対象に、県内宿泊施設での「シゴト体験ツアー」を開催するとともに、宿泊施設を対象に採用・雇用環境の整備に向けたセミナーを開催する。

④ 新規 農業分野における外国人材の受入れに関する相談窓口の設置 (1,361 千円)

【ぎふアグリチャレンジ支援センター（農業経営課）】

「ぎふアグリチャレンジ支援センター」に、外国人の雇用に関する農業者からの相談窓口を設置するとともに、雇用者向け研修会を開催する。

⑤ 新規 女性や外国人技術者についての実態調査の実施 (1,200 千円)

【恵みの森づくり推進課】

森林技術者の働く環境や、新たな担い手として期待される女性や外国人技術者についての実態調査を林業労働力確保支援センター（森のジョブステーションぎふ）に委託して行います。

⑥ 新規 建設分野における外国人材の受入れに関する相談窓口の設置等 (研修経費 366 千円)

【技術検査課】

建設人材の育成・確保施策の推進拠点である「建設ICT人材育成センター」に外国人の雇用に関する建設事業者の相談窓口を設置するとともに、建設事業者の経営者等を対象に外国人材の受入れに関する研修を開催します。

2 安全・安心に暮らせる環境づくり

国籍構成の変化や、永住化の進行に伴う高齢化の進行も見据えつつ、防災や医療など各分野における支援を引き続き行い、「安全・安心に暮らせる環境づくり」に取り組みます。

(1) 外国人防災対策の強化

① 外国人向け防災啓発・減災事業、災害時語学ボランティアの育成 (236 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課、国際交流センター】

岐阜県災害時多言語支援センター設置・運営訓練を実施するとともに、市町村が外国人防災対策に取り組む上で重要な項目をまとめた「市町村外国人防災対策カルテ」により、市町村の取組みを促進します。

また、外国人県民向け防災啓発講座や、ボランティアとも連携した市町村災害時多言語支援センター設置・運営訓練などにより、災害時語学ボランティアの育成・確保を図ります。

② 災害時多言語情報の発信 (1,264 千円) 【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課)】

災害時に市町村等が発令する避難勧告、河川情報や、土砂災害警報情報等の災害情報を SNS を活用し、多言語で発信します。

③ **新規** 岐阜県総合防災ポータルサイトの多言語化 (2,287 千円) 【防災課】

「岐阜県総合防災ポータル」を改修し、SNS 連携、外国語表示 (英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語及びベトナム語) を行います。

④ 外国語防災チラシの作成・配付 (200 千円) 【警備第二課】

日本語に不慣れた外国人向けに、正確な防災関係の知識を提供して、災害から身を守るために必要な備えを広報啓発する多言語版のチラシを作成します。

⑤ **拡充** 外国人防災リーダーの育成・確保 (1,046 千円) 【外国人活躍・共生社会推進課】

在住外国人に、自ら日本語に不慣れた外国人への防災啓発、災害時のサポートなどを担ってもらうため、防災人材養成講座を実施し、外国人防災リーダーとして育成するとともに、育成した外国人防災リーダーのフォローアップを行います。

⑥ 外国人に対する防災研修の実施 【防災課】

清流の国ぎふ 防災・減災センターで、外国人の防災意識の向上と基礎的知識の習得を図るための研修を実施します。

⑦ 災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備

【清流の国づくり政策課】

県と県内大学等高等教育機関との間で締結した災害時連携協定により、今後発生する災害において、県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備しています。

(2) 医療体制の充実など生活における安全・安心の確保

① 外国人患者受入環境整備事業費補助金 (2,400 千円)【医療整備課】

医療機関の医療通訳の雇用に係る人件費の補助に加え、医療機関が行う電話等による医療通訳サービスの導入に係る経費の補助を行います。

② 医療通訳ボランティアの育成・確保と斡旋 (628 千円)

【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課)】

岐阜大学と連携して、医療通訳ボランティアの発掘と登録者のスキルアップを図るため、医療に関する基礎知識や通訳技術等を学ぶ研修や登録試験を実施します。また、県内の医療機関の依頼に応じて、医療通訳ボランティアを斡旋します。

③ 外国人の生活習慣病予防啓発の推進【保健医療課】

外国人の大人や子ども向けに、食生活の改善支援を中心とした生活習慣病予防講座等を開催します。

④ 訪日外国人等対応業務専門職の設置 (3,300 千円)【警務課】

警察署における外国人とのコミュニケーションを円滑化するため、「訪日外国人等対応業務専門職」を配置します。

⑤ 外国人交通安全教育指導員の配置 (2,989 千円)【交通企画課】

外国人運転者をはじめ、外国人に対する交通安全教育や外国人からの相談、関係団体や外国人コミュニティとの連絡などに関する職務を行う「外国人交通安全教育指導員」を配置します。

⑥ 外国人に対する交通安全教育の実施【交通企画課】

ブラジル人学校やブラジル人を雇用する企業等を対象に、外国人交通安全教育指導員による参加・体験・実践型の交通安全教育を実施します。ブラジル人以外の外国人等を対象とした、交通安全教育(交通講話、交通教室等)も積極的に実施します。運転免許課に外国人交通安全教育指導員を派遣し、外国免許切替者等に対する交通安全指導等を実施します。

⑦ 外国人向け交通安全テキストの活用【県民生活課】

4言語(ポルトガル語、中国語、英語、日本語)で作成した「外国人向け交通安全テキスト」の内容を随時更新し、ホームページ等で情報提供します。

⑧ 外国人居住者が多い地域等に対する安全対策、防犯講話等の実施【国際捜査課】

外国人居住者が多い地域、留学生、外国人学校の生徒、研修生等で来日した中長期滞在者等に対する安全対策、防犯講話等を実施します。

⑨ 新規 消防本部における三者間同時通訳の導入 (2,300 千円)【消防課】

外国人からの119番通報及び外国人のいる災害現場等での活動時において、多言語対応が可能となるよう、電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制を整備します。

(3) 相談体制や情報提供の充実

①新規 岐阜県在住外国人相談センターの設置 (18,483千円)

【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課)】

国際交流センターの中に、岐阜県在住外国人相談センターを設置し、増加するベトナム人に対応するため、新たにベトナム人相談員を加え、多言語 (英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語) での相談対応、各種行政窓口等への派遣を行います。窓口に来られない外国人のため、通訳を介して三者通話ができる「トリオフオン」を設置します。

また、多様な相談に対応するため、臨床心理士等による外国人県民向けの「心の相談会」や、行政書士による在留資格や、家族の呼び寄せ、営業許可などの各種手続きに関する相談会を実施します。

② 在住外国人行政相談員等の配置及び相談窓口の設置 (14,867千円)

【外国人活躍・共生社会推進課】

在住外国人行政相談員を配置し、相談対応、各種行政窓口等への派遣を行います。窓口に来られない外国人のため、通訳を介して三者通話ができる「トリオフオン」を設置します。

<配置場所、対応言語、人数>

岐阜県在住外国人相談センター：

ポルトガル語2人、タガログ語1人、英語1人、中国語1人、ベトナム語1人

トリオフオン対応言語：14言語 (英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国語、スペイン語、クメール語、ミャンマー語、マレー語、モンゴル語)

県事務所：

- ・西濃県事務所(大垣市)：ポルトガル語1人、
- ・可茂県事務所(美濃加茂市)：ポルトガル語2人、タガログ語1人

③新規 外国人材住宅確保の支援 (3,000千円) 【住宅課】

岐阜県在住外国人相談センターと岐阜県住宅供給公社が連携し、外国人からの住まいに関する相談を対面等で受け付け、適切な情報提供等を実施します。また、県営住宅や市町村営住宅、公社管理住宅の紹介のほか、住宅取得・改修等に関する各種支援制度など、住宅確保に関する情報を多言語 (英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語) でパンフレットやホームページにより広く周知します。

④ 在住外国人行政相談員等のスキルアップ研修の実施

(54千円) 【外国人活躍・共生社会推進課】

県、市町村等に配置されている在住外国人行政相談員のスキルアップ研修を開催するとともに、他団体の相談員とのネットワークの構築を図ります。

⑤ 医療機能情報の公表【医療整備課・薬務水道課】

医療機関（病院、診療所、歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネット「ぎふ医療施設ポータル」にて提供します。

⑥ 県広報誌等の多言語化【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課、広報課）】

県広報「岐阜県からのお知らせ」のほか、市町村等とも連携し、必要な情報を多言語化してホームページ等で発信します。

⑦ 情報誌「世界はひとつ」の発行（760千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人県民のための生活情報、国際交流・多文化共生に関する情報を掲載した多言語情報誌「世界はひとつ」（日本語、英語、中国語、ポルトガル語）を発行します。

⑧ ホームページやフェイスブック等を活用した多言語情報の提供

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

ホームページ及びフェイスブック等により、国際交流センターやNPO等の活動、生活情報、国際理解、多文化共生に関する情報を発信します。

⑨ 動画を活用した外国人への情報発信【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

国際交流センターyoutubeチャンネル等において、生活情報等の動画を多言語で発信します。

⑩ 交番における音声翻訳タブレットの整備（204千円）【地域課】

交番に訪れた外国人に的確に対応するため、翻訳機能をもったタブレット（15台）を活用します。

⑪ 外国人向け自動車税のあらましの紹介【税務課】

自動車税に関するチラシ等を英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、ホームページでの掲載や納税通知書への同封により提供します。

⑫ 運転免許試験問題の多言語化（2,571千円）【運転免許課】

運転免許試験を受験する外国人に対し、学科試験問題や外国免許切替試験の際の知識確認を多言語化して提供します。

⑬ 児童虐待対応通訳の確保（312千円）【子ども家庭課】

子ども相談センターが、外国人家庭に対する在宅指導時の通訳を確保します。

⑭ 国際捜査官の養成（10,326千円）【国際捜査課】

外国人が関係する事件・事故等あらゆる警察事象に対応する国際捜査官を養成するため、語学研修により、捜査や取調べに必要な会話能力を習得します。特に、近年増加するベトナム人に対応するため、ベトナム語通訳人を2名養成します。

⑮ 民間通訳人の活用 (27,088 千円) 【国際捜査課】

外国人の取調べ等犯罪捜査において予め民間通訳を登録し、効果的に活用します。

⑯ 外国語資料、日本語学習用図書の提供 (1,200 千円) 【文化伝承課】

英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語などの図書・絵本の他、日本語を習得する際に活用できる図書、日本語学習の指導者用図書、海外の小学校の教科書等を、県図書館の海外情報コーナー及び児童コーナーに配置・提供します。

⑰ 公園内施設案内板の多言語化 (5,000 千円) 【環境企画課】

増加する外国人観光客に対応するため、中部山岳国立公園内の施設案内板の多言語化を実施します。

⑱ 県営都市公園多言語ポータルサイトの構築 (1,256 千円) 【都市公園課】

県営都市公園の更なる活性化のため、県営都市公園の多言語ポータルサイトを運用、国内外に積極的に発信します。

3 多文化共生の地域づくり

引き続き、多文化共生社会の実現に向け、多文化共生の意識啓発や、地域における交流を促進するなど「多文化共生の地域づくり」に取り組みます。

(1) 多文化共生社会の実現に向けた意識醸成

① 民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進 (8,060 千円)

【国際交流センター (外国人活躍・共生社会推進課)】

県内に活動拠点を有する民間団体が実施する国際交流・国際協力事業、多文化共生推進事業に対して助成を行います。

② 国際交流員による国際理解教育の推進【国際交流センター (国際交流課)】

学校の授業や行事への国際交流員等の派遣などにより、児童生徒に対する多文化共生の意識啓発を行います。

③ 河川利用に関する意識啓発 (1,260 千円)【河川課】

河川利用者に対し、多言語化した案内チラシ及び啓発看板を用いてゴミ放置防止等の意識啓発活動を行います。

④ 県費留学生地域共生活用促進事業 (2,558 千円)【国際交流課】

本県出身のブラジル、アルゼンチン及びペルーへの移住者の子弟等を県内大学に留学生として受け入れるとともに、国際交流事業、多文化共生事業への参加・協力を促します。

⑤ 留学生等との交流会の開催 (58 千円)【文化伝承課】

外国に対する興味・関心を高めると同時に、自国の文化への気づきや理解を深めるきっかけとすることを目的に、岐阜県内在住の外国人を講師に迎え「外国文化に触れる交流会」を県図書館で開催します。

⑥ 多文化共生サロン等の開催 (355 千円)【国際交流センター (国際交流課)】

国際交流員等による異文化理解促進、多文化共生社会の実現に向けた意識啓発や外国人県民とのコミュニケーション能力向上を目的としたサロン等を開催します。

⑦ 地域コミュニティ活動の担い手養成事業 (1,103 千円)【県民生活課】

多文化共生の地域づくり等、地域課題の解決に向けた地域活動を創出・実践できる人材を養成する講座等を実施します。

⑧ 来日外国人向け小冊子の作成・配付 (152 千円)【生活安全総務課】

犯罪の起きにくい社会づくりの推進を目指し、来日外国人のマナー、遵法精神の向上による多文化共生社会の推進を図るため、来日外国人向けの広報資料を作成します。

⑨ 外国人の人権に関する企業人権セミナーの開催（255 千円）【人権施策推進課】

企業・団体等の人権啓発担当者を対象に、外国人の人権に対する正しい理解と認識を深め、企業内における人権啓発指導者を養成することを目的にセミナーを開催します。

(2) 外国人県民等の意見を踏まえた施策の展開

① 外国人県民会議の開催（115 千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

外国人県民の意見を施策に反映させるため、外国人県民会議を開催します。

② 多文化共生推進会議等の開催（192 千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

県の多文化共生推進施策について、有識者等から意見を伺う多文化共生推進会議や、外国人集住市等との情報交換等を行う多文化共生集住10市連携会議を開催します。

③ 多文化共生推進員の設置（251 千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

行政と外国人県民の橋渡し役として「多文化共生推進員」を委嘱するとともに、情報交換会を開催します。

④ 地域の日本語教室の活性化、ネットワークづくり（202 千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

地域の日本語教室を活性化するため、教室主宰者等を対象とした情報交換会や研修会を開催します。

⑤ 市町国際交流協会等連絡会議【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応するため、各市町国際交流協会等との情報交換会を開催します。

⑥ 外国人相談員等ネットワーク会議【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、情報交換、勉強会等を開催します。